

第2章 島根県経済の構造

第1節 取引基本表からみた島根県経済の構造

1 県経済の規模と循環

平成27年島根県産業連関表からみた本県経済は、以下のとおりである。（図2-1）

（1）供給

本県経済を供給側からみると、平成27年の財・サービスの総供給は6兆1932億円で、県内生産額は4兆3810億円（総供給の70.7%）、移輸入は1兆8121億円（同29.3%）であった。これを平成23年表と比べると、総供給は5.3%の増加で、県内生産額・移輸入額とも増加、構成比では県内生産額は低下し、移輸入は上昇した。（表2-1）

なお、県内生産額の費用構成は次のとおりである。

- ① 生産に用いられる原材料等の中間投入は1兆7825億円で、県内生産額の40.7%であった。この中間投入の財とサービスの構成比は、財が58.8%、サービスが41.2%であり、平成23年表の構成比と比べると、財の構成比が上昇した。（表2-2）
- ② 生産活動から生み出される粗付加価値は2兆5985億円で、県内生産額の59.3%であった。この粗付加価値額を構成する主な項目は、「雇用者所得」が49.2%、「営業余剰」が20.3%、「資本減耗引当」が22.5%であり、平成23年表の構成比と比べると、「雇用者所得」が上昇し、「営業余剰」と「資本減耗引当」が低下した。（表2-2）

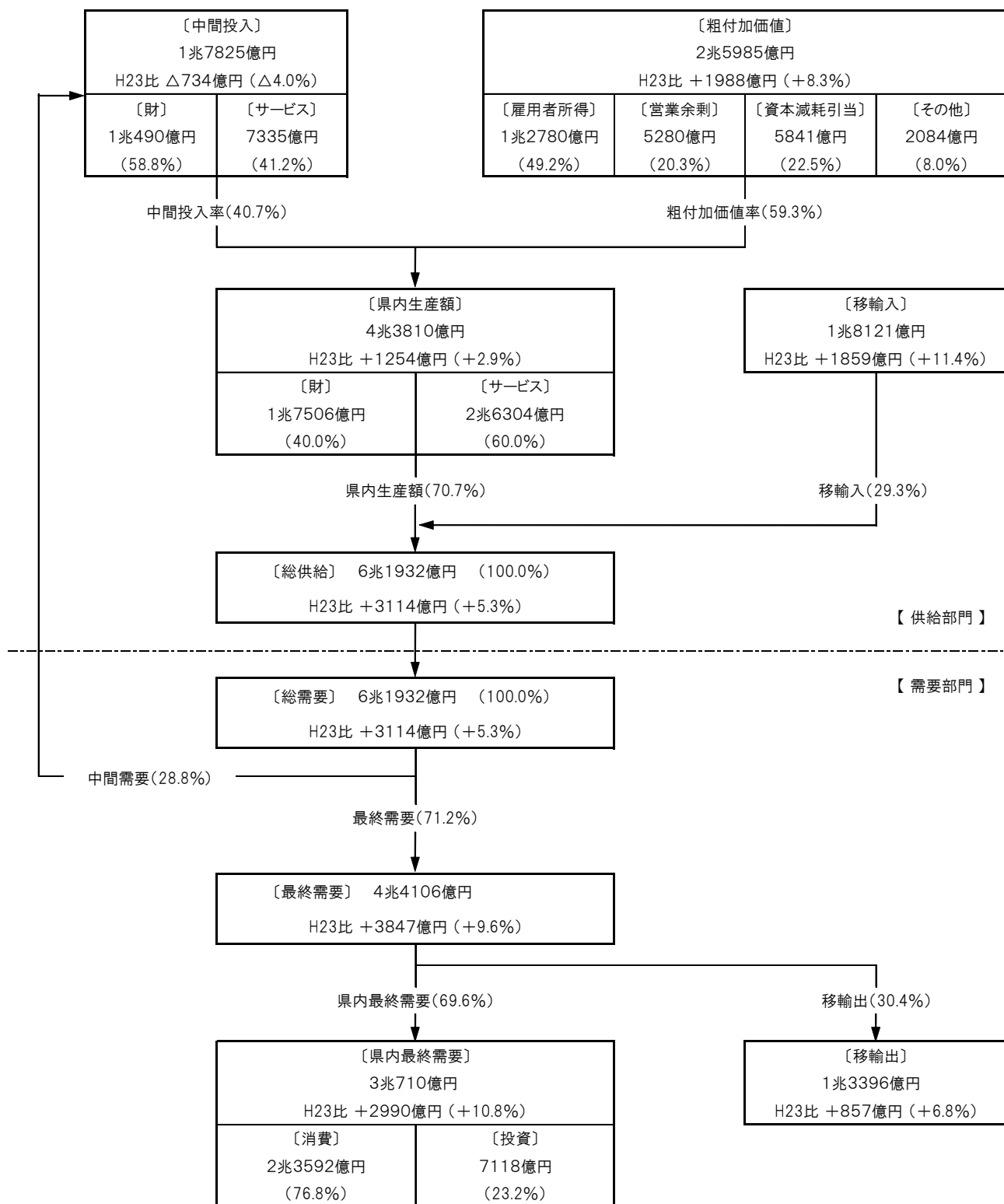
（2）需要

- ① 本県経済を需要側からみると、平成27年の財・サービスの総需要は6兆1932億円であった。この内訳は中間需要が1兆7825億円（総需要の28.8%）、県内最終需要が3兆710億円（同49.6%）、移輸出が1兆3396億円（同21.6%）であり、平成23年表の構成比と比べると、県内最終需要と移輸出が上昇し、中間需要が低下した。（表2-3）
- ② 県内最終需要の内訳は消費2兆3592億円（県内最終需要の76.8%）、投資7118億円（同23.2%）であり、平成23年表の構成比と比べると、投資の構成比が上昇した。（表2-3）

注）基礎データや推計方法の見直しを行なったため、過去の産業連関表の係数との比較には注意を要する。

なお、時系列比較のために掲載している前回表（平成23年表）の係数は、平成27年表の部門分類コードとの対応関係等を考慮して簡易に組替集計した値である。

図2-1 平成27年(2015年)島根県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- 注) 1 図中の金額のうち、〔財〕は、39部門表の「01農業」～「46電力・ガス・熱供給」及び「68事務用品」の合計額、〔サービス〕は「47水道」～「67対個人サービス」及び「69分類不明」の合計額
- 2 図中の金額のうち、〔消費〕は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計額、〔投資〕は「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計額
- 3 単位未満を四捨五入している関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表2-1 供給の構成

区分	金額(百万円)			構成比(%)	
	平成23年 (A)	平成27年 (B)	伸び率(%) (B-A)/(A)	平成23年	平成27年
総供給	5,881,806	6,193,163	5.3	100.0	100.0
県内生産額	4,255,602	4,381,041	2.9	72.4	70.7
移輸入	1,626,204	1,812,122	11.4	27.6	29.3

表2-2 中間投入と粗付加価値

区分	金額(百万円)			県内生産額に対する 構成比(%)		中間投入額・粗付加 価値額の構成比(%)	
	平成23年 (A)	平成27年 (B)	伸び率(%) (B-A)/(A)	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
県内生産額	4,255,602	4,381,041	2.9	100.0	100.0	—	—
中間投入 計	1,855,865	1,782,514	△4.0	43.6	40.7	100.0	100.0
財の投入	1,040,315	1,049,036	0.8	24.4	23.9	56.1	58.8
サービスの投入	815,550	733,477	△10.1	19.2	16.7	43.9	41.2
粗付加価値 計	2,399,737	2,598,527	8.3	56.4	59.3	100.0	100.0
家計外消費支出(行)	62,156	66,622	7.2	1.5	1.5	2.6	2.6
雇用者所得	1,155,867	1,278,035	10.6	27.2	29.2	48.2	49.2
営業余剰	493,238	527,961	7.0	11.6	12.1	20.6	20.3
資本減耗引当	570,056	584,122	2.5	13.4	13.3	23.8	22.5
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	138,391	156,740	13.3	3.3	3.6	5.8	6.0
(控除)経常補助金	△19,971	△14,952	△25.1	△0.5	△0.3	△0.8	△0.6

表2-3 需要の構成

区分	金額(百万円)			総需要に対する 構成比(%)		県内最終需要 の構成比(%)	
	平成23年 (A)	平成27年 (B)	伸び率(%) (B-A)/(A)	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
総需要	5,881,806	6,193,163	5.3	100.0	100.0	—	—
中間需要	1,855,865	1,782,514	△4.0	31.6	28.8	—	—
最終需要	4,025,941	4,410,649	9.6	68.4	71.2	—	—
県内最終需要	2,771,981	3,071,028	10.8	47.1	49.6	100.0	100.0
消費	2,272,342	2,359,207	3.8	38.6	38.1	82.0	76.8
投資	499,639	711,821	42.5	8.5	11.5	18.0	23.2
移輸出	1,253,960	1,339,621	6.8	21.3	21.6	—	—

注) 平成23年表の県内最終需要中の「調整項」は、平成27年表と比較を行うため、対応する部門への組替集計を行っている。

2 県内生産額の産業別構成

本県の平成27年県内生産額は4兆3810億円となり、平成23年（4兆2556億円）と比べて2.9%の増加となった。（表2-4、図2-2）

産業別の構成比を13部門表でみると、「サービス」（1兆2007億円、27.4%）、「製造業」（1兆893億円、24.9%）の順となっている。（表2-4、図2-3）

（1）産業別の増加率の比較

- ① 平成23年からの生産額の増加率を産業別に13部門表（「分類不明」を除く。）でみると、上昇したのは「商業」（28.3%）、「情報通信」（10.9%）など、低下したのは「電力・ガス・水道」（▲26.1%）、「不動産」（▲16.1%）などであった。（表2-4）

図2-2 県内生産額の推移

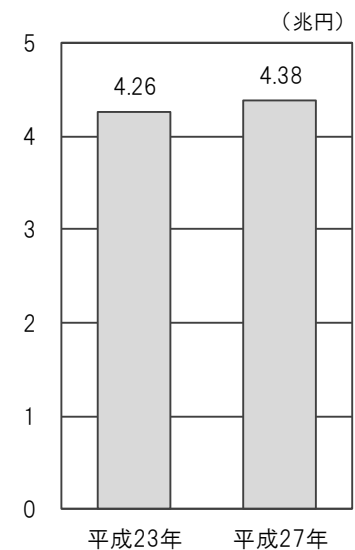
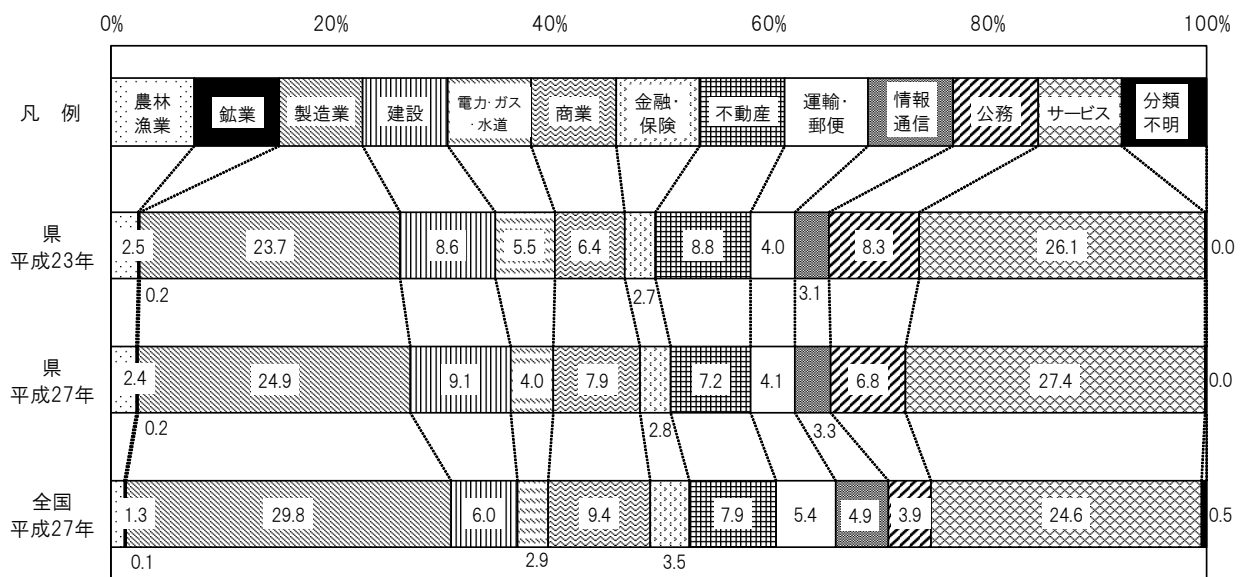


図2-3 県内生産額の産業別構成比



- ② 産業別に39部門表（「分類不明」を除く。）でみると、「繊維製品」（68.8%）、「業務用機械」（36.8%）など23部門で増加、「石油・石炭製品」（▲33.8%）、「電力・ガス・熱供給」（▲28.9%）など15部門で減少した。（表2-4）
- ③ 県内生産額の伸び率（2.9%）に対する産業ごとの影響の度合い（寄与度）をみると、「商業」（1.8%）、「教育・研究」（1.7%）、「医療・福祉」（1.2%）などが増加に寄与している。（表2-4）

※ 以降、「事務用品」と「分類不明」は、部門の性質上、原則として分析に含めない。

表2-4 県内生産額の構成比の比較

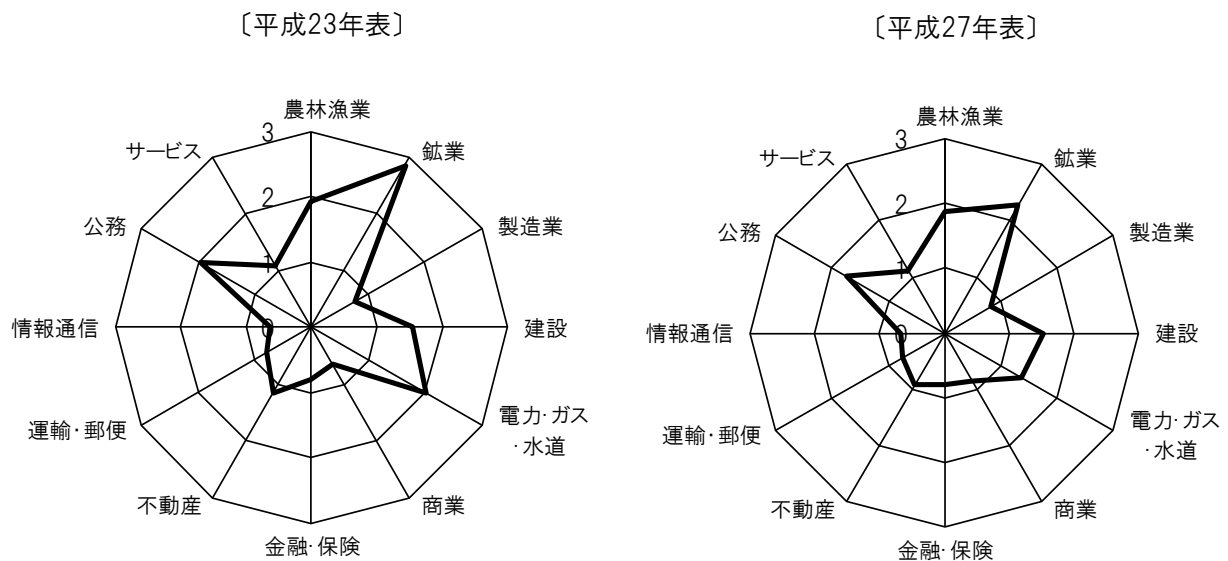
部門名 産業大分類(13部門) 統合大分類(39部門)	島根県					国		特化係数	
	平成23年	平成27年				平成27年		平成23年	平成27年
	生産額 (百万円)	生産額 (百万円)	生産額増 加率(%)	増加寄 与度(%)	生産額構 成比(%)	生産額増 加率(%)	生産額構 成比(%)		
合 計	4,255,602	4,381,041	2.9	2.9	100.0	8.3	100.0	—	—
農林漁業	104,807	103,732	△1.0	△0.0	2.4	7.1	1.3	1.92	1.87
01 農業	67,279	64,593	△4.0	△0.1	1.5	6.8	1.0	1.51	1.43
02 林業	13,991	14,814	5.9	0.0	0.3	3.1	0.1	3.98	4.30
03 漁業	23,537	24,326	3.4	0.0	0.6	11.4	0.2	3.62	3.54
鉱業	9,864	8,300	△15.9	△0.0	0.2	11.6	0.1	2.87	2.27
06 鉱業	9,864	8,300	△15.9	△0.0	0.2	11.6	0.1	2.87	2.27
製造業	1,009,255	1,089,284	7.9	1.9	24.9	4.7	29.8	0.77	0.84
11 飲食品	97,004	101,569	4.7	0.1	2.3	9.9	3.8	0.61	0.62
15 繊維製品	23,968	40,460	68.8	0.4	0.9	6.9	0.4	1.58	2.62
16 パルプ・紙・木製品	49,389	64,956	31.5	0.4	1.5	8.0	1.2	0.99	1.26
20 化学製品	57,888	50,437	△12.9	△0.2	1.2	1.3	2.8	0.46	0.42
21 石油・石炭製品	5,336	3,534	△33.8	△0.0	0.1	△15.2	1.7	0.06	0.05
22 プラスチック・ゴム製品	33,991	33,270	△2.1	△0.0	0.8	8.5	1.4	0.58	0.55
25 窯業・土石製品	33,789	33,176	△1.8	△0.0	0.8	△2.0	0.6	1.16	1.22
26 鉄鋼	170,597	188,631	10.6	0.4	4.3	△10.3	2.7	1.24	1.60
27 非鉄金属	15,494	14,486	△6.5	△0.0	0.3	△2.8	0.9	0.38	0.38
28 金属製品	22,233	30,079	35.3	0.2	0.7	15.8	1.2	0.48	0.60
29 はん用機械	32,489	41,873	28.9	0.2	1.0	11.0	1.0	0.76	0.93
30 生産用機械	61,365	44,502	△27.5	△0.4	1.0	16.3	1.6	0.94	0.62
31 業務用機械	26,253	35,917	36.8	0.2	0.8	7.3	0.7	0.90	1.21
32 電子部品	136,428	170,628	25.1	0.8	3.9	1.0	1.3	2.25	2.93
33 電気機械	30,661	22,468	△26.7	△0.2	0.5	6.8	1.6	0.45	0.32
34 情報通信機器	131,566	118,074	△10.3	△0.3	2.7	△31.0	0.5	3.68	5.03
35 輸送機械	61,211	74,839	22.3	0.3	1.7	21.5	5.4	0.30	0.31
39 その他の製造工業製品	12,809	13,121	2.4	0.0	0.3	△0.3	1.0	0.28	0.31
68 事務用品	6,785	7,263	7.0	0.0	0.2	10.4	0.1	1.13	1.15
建設	367,764	397,624	8.1	0.7	9.1	15.8	6.0	1.55	1.52
41 建設	367,764	397,624	8.1	0.7	9.1	15.8	6.0	1.55	1.52
電力・ガス・水道	234,771	173,380	△26.1	△1.4	4.0	13.3	2.9	2.01	1.38
46 電力・ガス・熱供給	213,318	151,696	△28.9	△1.4	3.5	16.3	2.4	2.22	1.43
47 水道	21,452	21,684	1.1	0.0	0.5	△0.5	0.4	1.04	1.11
商業	270,854	347,597	28.3	1.8	7.9	1.9	9.4	0.64	0.85
51 商業	270,854	347,597	28.3	1.8	7.9	1.9	9.4	0.64	0.85
金融・保険	116,415	122,636	5.3	0.1	2.8	10.5	3.5	0.80	0.80
53 金融・保険	116,415	122,636	5.3	0.1	2.8	10.5	3.5	0.80	0.80
不動産	374,828	314,496	△16.1	△1.4	7.2	13.4	7.9	1.16	0.91
55 不動産	374,828	314,496	△16.1	△1.4	7.2	13.4	7.9	1.16	0.91
運輸・郵便	169,688	177,908	4.8	0.2	4.1	14.0	5.4	0.78	0.75
57 運輸・郵便	169,688	177,908	4.8	0.2	4.1	14.0	5.4	0.78	0.75
情報通信	131,303	145,632	10.9	0.3	3.3	8.3	4.9	0.63	0.68
59 情報通信	131,303	145,632	10.9	0.3	3.3	8.3	4.9	0.63	0.68
公務	351,679	298,967	△15.0	△1.2	6.8	0.8	3.9	1.97	1.75
61 公務	351,679	298,967	△15.0	△1.2	6.8	0.8	3.9	1.97	1.75
サービス	1,112,378	1,200,724	7.9	2.1	27.4	12.2	24.6	1.10	1.11
48 廃棄物処理	21,234	27,066	27.5	0.1	0.6	30.2	0.5	1.25	1.28
63 教育・研究	229,652	302,304	31.6	1.7	6.9	23.0	4.3	1.43	1.61
64 医療・福祉	395,161	447,799	13.3	1.2	10.2	12.1	6.6	1.45	1.54
65 他に分類されない会員制団体	54,231	39,822	△26.6	△0.3	0.9	△14.2	0.4	2.32	2.09
66 対事業所サービス	205,837	170,444	△17.2	△0.8	3.9	13.0	7.3	0.69	0.53
67 対個人サービス	206,264	213,288	3.4	0.2	4.9	3.9	5.4	0.86	0.90
分類不明	1,994	759	△61.9	△0.0	0.0	△17.3	0.5	0.08	0.04
69 分類不明	1,994	759	△61.9	△0.0	0.0	△6.3	0.5	0.09	0.04

(2) 生産額の構成から見た本県経済の特徴

< (付) 用語「4 特化係数」(P29) 参照 >

- ① 「特化係数」から県内生産額をみたとき、全国水準(=1)を上回ると構成比が国よりも高いことを、下回ると構成比が低いことを示している。
- ② 13部門表(「分類不明」を除く。)で産業別にみると、「鉱業」(2.27)、「農林漁業」(1.87)などで1を上回り、「情報通信」(0.68)、「運輸・郵便」(0.75)などで1を下回った。平成23年からの特化係数の推移をみると、上昇したのは「商業」など、低下したのは「電力・ガス・水道」などであった。(表2-4、図2-4)
- ③ 39部門表(「事務用品」及び「分類不明」を除く。)で産業別にみると、「情報通信機器」、「林業」、「漁業」など19部門で全国水準(=1)を上回ったのに対し、「石油・石炭製品」、「その他の製造工業製品」、「輸送機械」など18部門で全国水準(=1)を下回った。製造業全体では0.07ポイントの増加であったが、製造業の中でも「情報通信機器」が大きく増加した。(表2-4)

図2-4 13部門表(「分類不明」を除く。)の特化係数



3 中間投入と粗付加価値

- (1) 平成27年の県内生産額4兆3810億円のうち、中間投入額は1兆7825億円であり、構成比（中間投入率）は40.7%であった。中間投入率は、平成23年と比べて2.9ポイントの低下であった。（表2-5）
- (2) 産業別に39部門表（「事務用品」及び「分類不明」を除く。）で中間投入率をみると、「情報通信機器」（76.8%）、「非鉄金属」（75.1%）、「輸送機械」（71.5%）など、製造業に比率が高い部門が多かった。（表2-6、図2-6）
- (3) 粗付加価値額は2兆5985億円で、構成比（粗付加価値率）は59.3%であった。粗付加価値率が高い部門は、「不動産」（90.8%）、「教育・研究」（79.8%）などであった。（表2-5、表2-6：粗付加価値率＝1－中間投入率）
- (4) 粗付加価値額の産業別構成比は、生産額の構成比とはかなり異なる。これは、各産業の中間投入、粗付加価値の投入構造の違いによるものである。本県の平成27年構成比をみると、「製造業」は、生産額では24.9%であるが、粗付加価値額では15.1%であった。一方、「不動産」は生産額では7.2%であるが、粗付加価値額では11.0%であった。（図2-3、図2-5。ただし、図2-5は「分類不明」を除く12部門）

図2-5 粗付加価値の産業別構成比

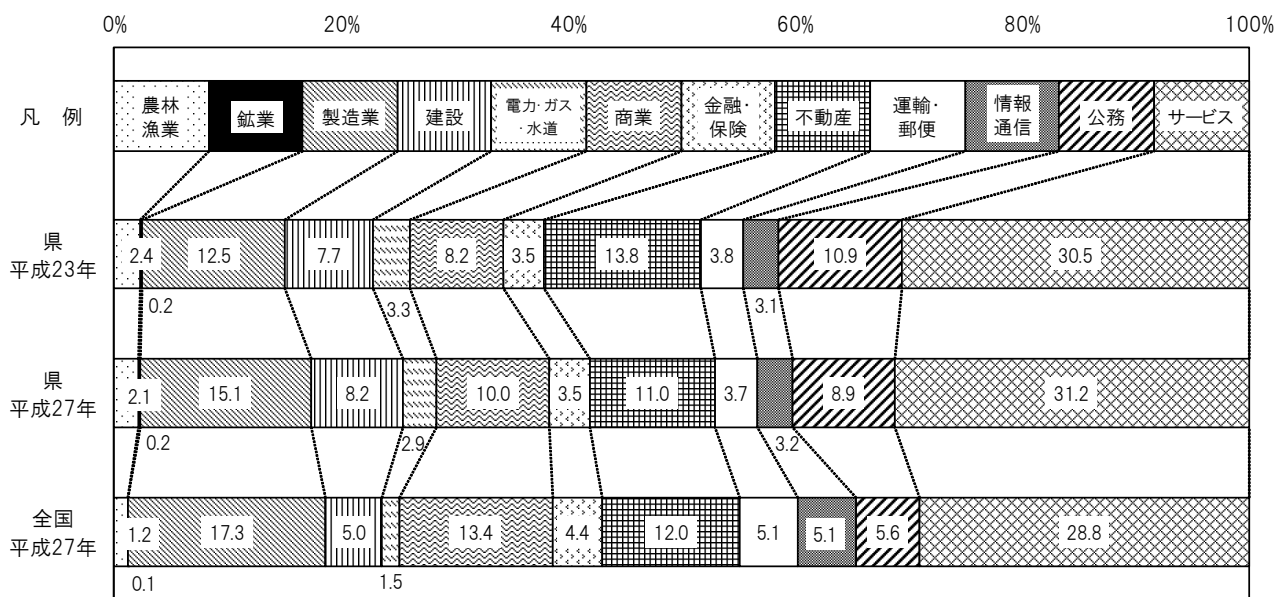


図2-6 産業別の投入構造

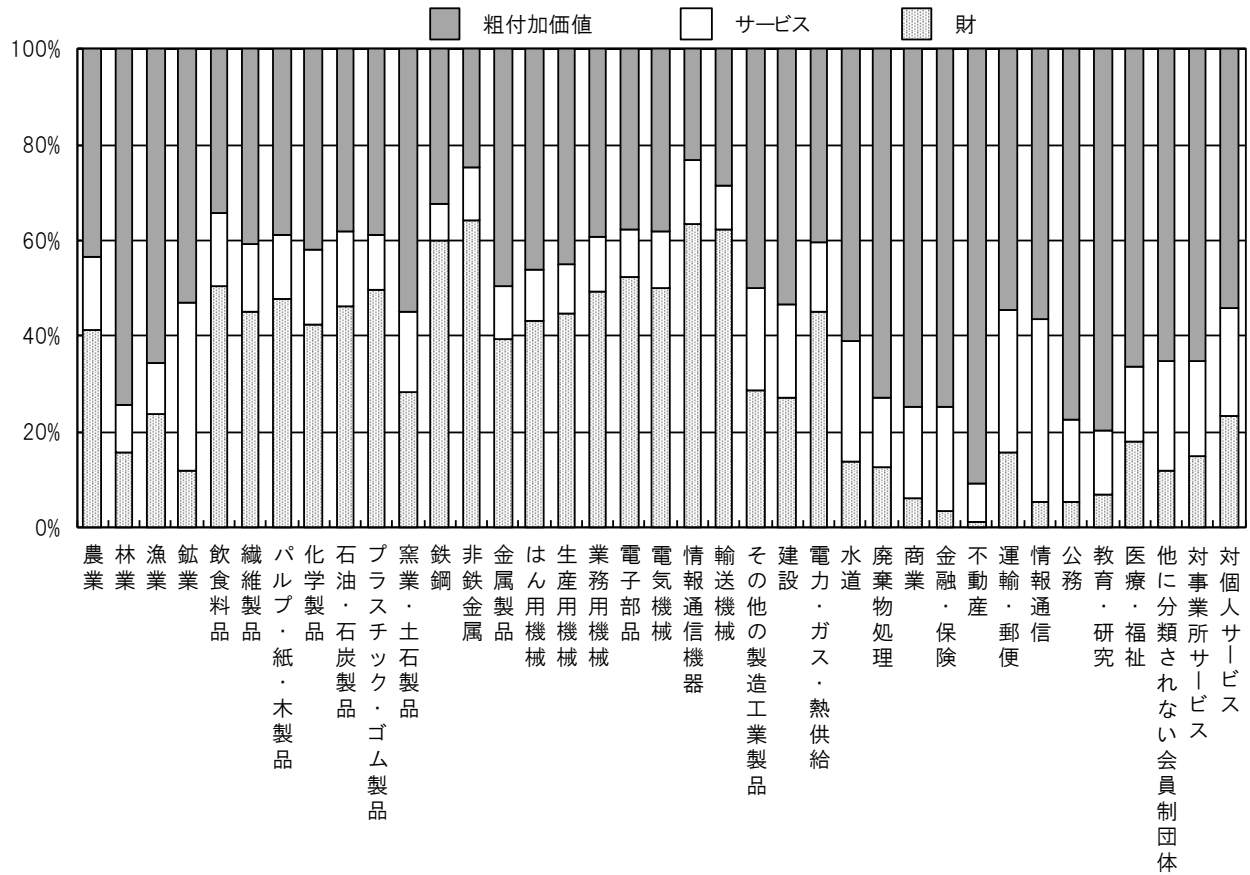


表2-5 中間投入と粗付加価値

区分	金額(百万円)			県内生産額に対する構成比(%)		国(平成27年)	
	平成23年	平成27年	伸び率(%)	平成23年	平成27年	金額(十億円)	構成比(%)
県内生産額	4,255,602	4,381,041	2.9	100.0	100.0	1,017,818	100.0
中間投入 計	1,855,865	1,782,514	△4.0	43.6	40.7	469,580	46.1
中間投入(財)	1,040,315	1,049,036	0.8	24.4	23.9	256,691	25.2
中間投入(サービス)	815,550	733,477	△10.1	19.2	16.7	212,889	20.9
粗付加価値 計	2,399,737	2,598,527	8.3	56.4	59.3	548,239	53.9

表2-6 産業別の中間投入率

(単位:%)

部門名 産業大分類(13部門) 統合大分類(39部門)	島根県			国
	平成23年	平成27年	増減幅	平成27年
合 計	43.6	40.6	△3.0	46.1
農林漁業	45.2	46.8	1.6	52.4
01 農業	51.1	56.4	5.3	54.9
02 林業	25.4	25.4	0.0	33.5
03 漁業	39.9	34.3	△5.6	44.9
鉱業	58.3	47.1	△11.2	48.0
06 鉱業	58.3	47.1	△11.2	48.0
製造業	70.1	64.0	△6.1	65.8
11 飲食料品	69.5	65.6	△3.9	62.8
15 繊維製品	65.3	59.3	△6.0	59.7
16 パルプ・紙・木製品	69.9	61.3	△8.6	64.4
20 化学製品	65.2	57.9	△7.3	66.5
21 石油・石炭製品	65.2	61.9	△3.3	69.9
22 プラスチック・ゴム製品	64.3	61.2	△3.1	61.7
25 窯業・土石製品	50.5	45.1	△5.4	51.5
26 鉄鋼	73.9	67.5	△6.4	73.6
27 非鉄金属	77.0	75.1	△1.9	75.4
28 金属製品	59.2	50.5	△8.7	55.1
29 はん用機械	61.0	53.8	△7.2	55.8
30 生産用機械	60.2	54.8	△5.4	53.8
31 業務用機械	70.0	60.8	△9.2	58.5
32 電子部品	72.8	62.2	△10.6	62.3
33 電気機械	68.6	61.8	△6.8	63.7
34 情報通信機器	78.6	76.8	△1.8	64.7
35 輸送機械	76.3	71.5	△4.8	75.8
39 その他の製造工業製品	53.9	49.9	△4.0	53.6
68 事務用品	100.0	100.0	0.0	100.0
建設	49.5	46.5	△3.0	53.1
41 建設	49.5	46.5	△3.0	53.1
電力・ガス・水道	66.1	57.0	△9.1	62.0
46 電力・ガス・熱供給	68.4	59.5	△8.9	64.2
47 水道	43.9	38.9	△5.0	50.1
商業	27.4	25.3	△2.1	30.2
51 商業	27.4	25.3	△2.1	30.2
金融・保険	27.7	25.3	△2.4	32.4
53 金融・保険	27.7	25.3	△2.4	32.4
不動産	11.4	9.2	△2.2	15.9
55 不動産	11.4	9.2	△2.2	15.9
運輸・郵便	46.5	45.4	△1.1	48.5
57 運輸・郵便	46.5	45.4	△1.1	48.5
情報通信	43.1	43.7	0.6	48.4
59 情報通信	43.1	43.7	0.6	48.4
公務	25.6	22.4	△3.2	29.2
61 公務	25.6	22.4	△3.2	29.2
サービス	34.3	32.4	△1.9	37.8
48 廃棄物処理	23.7	27.2	3.5	33.8
63 教育・研究	20.3	20.2	△0.1	26.8
64 医療・福祉	36.9	33.7	△3.2	37.9
65 他に分類されない会員制団体	36.7	34.6	△2.1	39.9
66 対事業所サービス	36.0	34.7	△1.3	37.4
67 対個人サービス	43.2	45.7	2.5	46.8
分類不明	57.0	55.3	△1.7	58.8
69 分類不明	57.0	55.3	△1.7	58.8

4 需要構造

< (付) 用語「1 県内最終需要」、「2 県内需要」、「3 最終需要」(P29) 参照 >

- (1) 平成27年の需要構造は、総需要が6兆1932億円(表2-3)、そのうち原材料や燃料として使用された中間需要額は1兆7825億円(総需要に占める構成比28.8%)、県内最終需要額が3兆710億円(同49.6%)、移輸出が1兆3396億円(同21.6%)であった。(表2-8)
- (2) 平成23年からの最終需要の推移を需要項目別にみると、「県内総固定資本形成(公的)」(増減率43.6%)、「県内総固定資本形成(民間)」(同43.4%)などが増加し、「在庫純増」(同▲1.1%)が減少した。(表2-7)
- (3) 39部門表(「事務用品」及び「分類不明」を除く。)で産業別にみると、中間需要の比率が高いのは「鉱業」(94.4%)、「対事業所サービス」(89.3%)、「非鉄金属」(86.3%)など、県内最終需要の比率が高い部門は「公務」(99.9%)、「教育・研究」(97.9%)、「医療・福祉」(97.1%)など、移輸出の比率が高いのは「生産用機械」(62.5%)、「漁業」(61.1%)、「鉄鋼」(57.4%)などであった。(表2-8、図2-7)

図2-7 産業別の需要構造

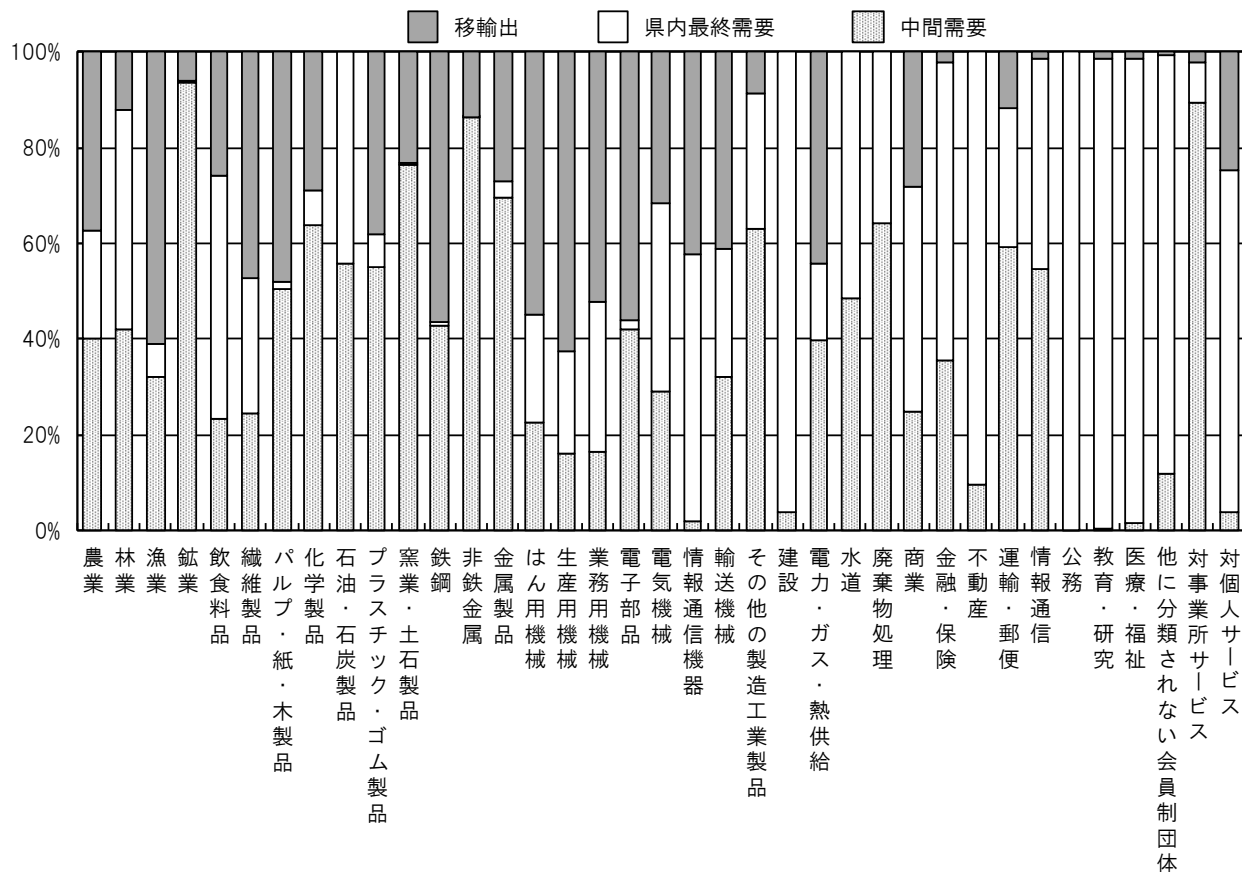


表2-7 最終需要の構成と増減

区分	金額(百万円)				最終需要の構成比(%)	
	平成23年(A)	平成27年(B)	伸び率(%) (B-A)/(A)	増加寄与度(%)	平成23年	平成27年
最終需要 計	4,025,941	4,410,649	9.6	9.6	100.0	100.0
家計外消費支出(列)	62,156	66,622	7.2	0.1	1.5	1.5
民間消費支出	1,417,021	1,493,230	5.4	1.9	35.2	33.9
一般政府消費支出	793,165	799,355	0.8	0.2	19.7	18.1
県内総固定資本形成(公的)	198,385	284,853	43.6	2.1	4.9	6.5
県内総固定資本形成(民間)	289,830	415,668	43.4	3.1	7.2	9.4
在庫純増	11,424	11,300	△1.1	△0.0	0.3	0.3
移輸出	1,253,960	1,339,621	6.8	2.1	31.1	30.4

注) 平成23年表の県内最終需要中の「調整項」は、平成27年表と比較を行うため、対応する部門への組替集計を行っている。

表2-8 産業別の需要構成

部門名 産業大分類(13部門) 統合大分類(39部門)	中間需要			県内最終需要			移輸出		
	平成23年 (百万円)	平成27年 (百万円)	需要合計 構成率(%)	平成23年 (百万円)	平成27年 (百万円)	需要合計 構成率(%)	平成23年 (百万円)	平成27年 (百万円)	需要合計 構成率(%)
合 計	1,855,865	1,782,514	28.8	2,771,981	3,071,028	49.6	1,253,960	1,339,621	21.6
農林漁業	46,034	51,078	38.6	24,503	29,066	21.9	53,835	52,346	39.5
01 農業	28,441	34,345	40.1	15,192	19,285	22.5	39,084	32,071	37.4
02 林業	6,533	7,155	42.2	7,707	7,765	45.8	2,044	2,047	12.1
03 漁業	11,060	9,578	32.1	1,603	2,016	6.8	12,708	18,228	61.1
鉱業	56,644	50,881	94.4	△380	△214	△0.4	5,747	3,215	6.0
06 鉱業	56,644	50,881	94.4	△380	△214	△0.4	5,747	3,215	6.0
製造業	817,676	853,436	37.7	451,251	504,947	22.3	812,007	908,044	40.1
11 飲食品	57,220	66,225	23.4	116,378	143,443	50.6	73,675	73,789	26.0
15 繊維製品	17,508	20,187	24.6	16,714	23,130	28.2	22,971	38,839	47.3
16 パルプ・紙・木製品	53,445	59,581	50.4	2,548	1,903	1.6	34,649	56,840	48.0
20 化学製品	92,134	101,883	63.7	19,328	11,739	7.3	44,451	46,256	28.9
21 石油・石炭製品	64,589	51,100	55.8	45,609	40,473	44.2	205	47	0.1
22 プラスチック・ゴム製品	38,175	41,920	54.9	3,970	5,313	7.0	23,075	29,112	38.1
25 窯業・土石製品	37,060	38,623	76.5	1,682	140	0.3	12,153	11,708	23.2
26 鉄鋼	124,073	123,549	43.6	△1,321	△2,731	△1.0	152,007	162,660	57.4
27 非鉄金属	42,359	43,179	86.3	△141	31	0.1	12,708	6,805	13.6
28 金属製品	44,102	50,528	69.4	2,352	2,707	3.7	11,484	19,622	26.9
29 はん用機械	15,008	15,281	22.7	11,535	15,048	22.3	20,326	37,062	55.0
30 生産用機械	11,994	10,015	16.2	16,086	13,173	21.3	47,476	38,680	62.5
31 業務用機械	10,237	10,242	16.5	14,864	19,247	31.1	23,555	32,471	52.4
32 電子部品	107,028	120,146	41.9	4,104	5,170	1.8	114,982	161,113	56.2
33 電気機械	19,977	17,639	29.1	24,062	23,775	39.2	24,419	19,181	31.7
34 情報通信機器	6,746	5,407	1.9	113,652	154,820	55.6	130,114	118,074	42.4
35 輸送機械	37,860	40,457	32.1	44,903	33,875	26.9	60,104	51,635	41.0
39 その他の製造工業製品	31,377	30,211	62.9	14,924	13,691	28.5	3,654	4,150	8.6
68 事務用品	6,785	7,263	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0
建設	40,782	14,491	3.6	326,982	383,133	96.4	0	0	0.0
41 建設	40,782	14,491	3.6	326,982	383,133	96.4	0	0	0.0
電力・ガス・水道	92,896	89,683	40.4	35,678	44,042	19.8	148,328	88,174	39.7
46 電力・ガス・熱供給	79,179	79,152	39.5	27,942	32,889	16.4	148,328	88,174	44.0
47 水道	13,716	10,531	48.6	7,736	11,153	51.4	0	0	0.0
商業	163,066	147,045	24.6	237,987	281,720	47.2	121,748	168,046	28.2
51 商業	163,066	147,045	24.6	237,987	281,720	47.2	121,748	168,046	28.2
金融・保険	58,435	45,785	35.6	60,909	80,024	62.2	2,123	2,869	2.2
53 金融・保険	58,435	45,785	35.6	60,909	80,024	62.2	2,123	2,869	2.2
不動産	25,461	30,470	9.7	349,368	284,026	90.3	0	0	0.0
55 不動産	25,461	30,470	9.7	349,368	284,026	90.3	0	0	0.0
運輸・郵便	121,552	130,230	59.3	55,388	63,339	28.8	28,498	26,155	11.9
57 運輸・郵便	121,552	130,230	59.3	55,388	63,339	28.8	28,498	26,155	11.9
情報通信	99,708	111,921	54.6	77,793	90,136	44.0	1,637	2,786	1.4
59 情報通信	99,708	111,921	54.6	77,793	90,136	44.0	1,637	2,786	1.4
公務	452	187	0.1	351,227	298,780	99.9	0	0	0.0
61 公務	452	187	0.1	351,227	298,780	99.9	0	0	0.0
サービス	329,532	255,273	18.8	801,276	1,012,022	74.7	80,011	87,977	6.5
48 廃棄物処理	17,428	17,405	64.3	3,806	9,662	35.7	0	0	0.0
63 教育・研究	48,244	1,626	0.5	181,562	300,318	97.9	1,007	4,764	1.6
64 医療・福祉	10,970	6,578	1.4	377,246	441,976	97.1	7,097	6,450	1.4
65 他に分類されない会員制団体	5,201	4,817	11.8	49,098	35,647	87.4	383	321	0.8
66 対事業所サービス	233,357	213,723	89.3	19,421	20,306	8.5	3,859	5,360	2.2
67 対個人サービス	14,333	11,124	3.9	170,142	204,113	71.3	67,665	71,082	24.8
分類不明	3,628	2,036	99.3	0	5	0.2	24	10	0.5
69 分類不明	3,628	2,036	99.3	0	5	0.2	24	10	0.5

5 県外との取引

- (1) 平成27年の移輸出額は1兆3396億円で、県内生産額に対する移輸出率は30.6%、また、移輸入額は1兆8121億円で、県内需要合計額に対する移輸入率は37.3%であった。平成23年と比較すると、移輸出率は1.1ポイント、移輸入率は2.2ポイントの増であった。

(表2-9)

- (2) 39部門表(「事務用品」及び「分類不明」を除く。)で産業別にみると、移輸出額が大きいのは、「商業」1680億円(移輸出に占める構成比12.5%)、「鉄鋼」1627億円(同12.1%)、「電子部品」1611億円(同12.0%)など、移輸出率が高い産業は、「情報通信機器」(移輸出率100.0%)、「繊維製品」(同96.0%)、「電子部品」(同94.4%)などであった。

(表2-9)

- (3) 一方、移輸入額が大きいのは、「商業」2492億円(移輸入に占める構成比13.8%)、「飲食料品」1819億円(同10.0%)、「情報通信機器」1602億円(同8.8%)など、移輸入率が高い産業は、「情報通信機器」(移輸入率100.0%)、「化学製品」(同96.3%)、「繊維製品」(同96.3%)などであった。(表2-9)

- (4) 自給率は全体で62.7%と、平成23年を2.2ポイント下回った。39部門表(「事務用品」及び「分類不明」を除く。)で産業別にみると、「鉱業」、「製造業」(「窯業・土石製品」を除く。)及び「商業」では50%を下回ったが、その他の部門では50%を超えている。(表2-9)

表2-9 移輸出、移輸入の構造

部門名 産業大分類(13部門) 統合大分類(39部門)	移輸出額			移輸出率		移輸入額			移輸入率		自給率	
	平成23年 (百万円)	平成27年 (百万円)	構成比 (%)	平成23年 (%)	平成27年 (%)	平成23年 (百万円)	平成27年 (百万円)	構成比 (%)	平成23年 (%)	平成27年 (%)	平成23年 (%)	平成27年 (%)
合 計	1,253,960	1,339,621	100.0	29.5	30.6	1,626,204	1,812,122	100.0	35.1	37.3	64.9	62.7
農林漁業	53,835	52,346	3.9	51.4	50.5	19,565	28,757	1.6	27.7	35.9	72.3	64.1
01 農業	39,084	32,071	2.4	58.1	49.7	15,438	21,108	1.2	35.4	39.4	64.6	60.6
02 林業	2,044	2,047	0.2	14.6	13.8	2,293	2,153	0.1	16.1	14.4	83.9	85.6
03 漁業	12,708	18,228	1.4	54.0	74.9	1,835	5,496	0.3	14.5	47.4	85.5	52.6
鉱業	5,747	3,215	0.2	58.3	38.7	52,146	45,582	2.5	92.7	90.0	7.3	10.0
06 鉱業	5,747	3,215	0.2	58.3	38.7	52,146	45,582	2.5	92.7	90.0	7.3	10.0
製造業	812,007	908,044	67.8	80.5	83.4	1,071,679	1,177,141	65.0	84.5	86.7	15.5	13.3
11 飲食品	73,675	73,789	5.5	76.0	72.6	150,270	181,889	10.0	86.6	86.8	13.4	13.2
15 繊維製品	22,971	38,839	2.9	95.8	96.0	33,224	41,696	2.3	97.1	96.3	2.9	3.7
16 ハルブ・紙・木製品	34,649	56,840	4.2	70.2	87.5	41,254	53,368	2.9	73.7	86.8	26.3	13.2
20 化学製品	44,451	46,256	3.5	76.8	91.7	98,025	109,441	6.0	87.9	96.3	12.1	3.7
21 石油・石炭製品	205	47	0.0	3.8	1.3	105,066	88,086	4.9	95.3	96.2	4.7	3.8
22 プラスチック・ゴム製品	23,075	29,112	2.2	67.9	87.5	31,229	43,074	2.4	74.1	91.2	25.9	8.8
25 窯業・土石製品	12,153	11,708	0.9	36.0	35.3	17,105	17,295	1.0	44.2	44.6	55.8	55.4
26 鉄鋼	152,007	162,660	12.1	89.1	86.2	104,162	94,847	5.2	84.9	78.5	15.1	21.5
27 非鉄金属	12,708	6,805	0.5	82.0	47.0	39,432	35,529	2.0	93.4	82.2	6.6	17.8
28 金属製品	11,484	19,622	1.5	51.7	65.2	35,706	42,777	2.4	76.9	80.4	23.1	19.6
29 はん用機械	20,326	37,062	2.8	62.6	88.5	14,380	25,518	1.4	54.2	84.1	45.8	15.9
30 生産用機械	47,476	38,680	2.9	77.4	86.9	14,192	17,366	1.0	50.5	74.9	49.5	25.1
31 業務用機械	23,555	32,471	2.4	89.7	90.4	22,404	26,043	1.4	89.3	88.3	10.7	11.7
32 電子部品	114,982	161,113	12.0	84.3	94.4	89,686	115,801	6.4	80.7	92.4	19.3	7.6
33 電気機械	24,419	19,181	1.4	79.6	85.4	37,797	38,126	2.1	85.8	92.1	14.2	7.9
34 情報通信機器	130,114	118,074	8.8	98.9	100.0	118,946	160,227	8.8	98.8	100.0	1.2	0.0
35 輸送機械	60,104	51,635	3.9	98.2	69.0	81,656	51,127	2.8	98.7	68.8	1.3	31.2
39 その他の製造工業製品	3,654	4,150	0.3	28.5	31.6	37,146	34,931	1.9	80.2	79.6	19.8	20.4
68 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
41 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
電力・ガス・水道	148,328	88,174	6.6	63.2	50.9	42,132	48,519	2.7	32.8	36.3	67.2	63.7
46 電力・ガス・熱供給	148,328	88,174	6.6	69.5	58.1	42,132	48,519	2.7	39.3	43.3	60.7	56.7
47 水道	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
商業	121,748	168,046	12.5	44.9	48.3	251,947	249,214	13.8	62.8	58.1	37.2	41.9
51 商業	121,748	168,046	12.5	44.9	48.3	251,947	249,214	13.8	62.8	58.1	37.2	41.9
金融・保険	2,123	2,869	0.2	1.8	2.3	5,052	6,042	0.3	4.2	4.8	95.8	95.2
53 金融・保険	2,123	2,869	0.2	1.8	2.3	5,052	6,042	0.3	4.2	4.8	95.8	95.2
不動産	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
55 不動産	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
運輸・郵便	28,498	26,155	2.0	16.8	14.7	35,750	41,817	2.3	20.2	21.6	79.8	78.4
57 運輸・郵便	28,498	26,155	2.0	16.8	14.7	35,750	41,817	2.3	20.2	21.6	79.8	78.4
情報通信	1,637	2,786	0.2	1.2	1.9	47,835	59,211	3.3	26.9	29.3	73.1	70.7
59 情報通信	1,637	2,786	0.2	1.2	1.9	47,835	59,211	3.3	26.9	29.3	73.1	70.7
公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
61 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
サービス	80,011	87,977	6.6	7.2	7.3	98,440	154,547	8.5	8.7	12.2	91.3	87.8
48 廃棄物処理	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
63 教育・研究	1,007	4,764	0.4	0.4	1.6	1,162	4,405	0.2	0.5	1.5	99.5	98.5
64 医療・福祉	7,097	6,450	0.5	1.8	1.4	152	7,203	0.4	0.0	1.6	100.0	98.4
65 他に分類されない会員制団体	383	321	0.0	0.7	0.8	452	963	0.1	0.8	2.4	99.2	97.6
66 対事業所サービス	3,859	5,360	0.4	1.9	3.1	50,800	68,945	3.8	20.1	29.5	79.9	70.5
67 対個人サービス	67,665	71,082	5.3	32.8	33.3	45,875	73,031	4.0	24.9	33.9	75.1	66.1
分類不明	24	10	0.0	1.2	1.3	1,658	1,292	0.1	45.7	63.3	54.3	36.7
69 分類不明	24	10	0.0	1.2	1.3	1,658	1,292	0.1	45.7	63.3	54.3	36.7

注) 1 移輸出率 = 移輸出額 ÷ 県内生産額

2 移輸入率 = 移輸入額 ÷ (中間需要額 + 県内最終需要額)

3 自給率 = 1 - 移輸入率

第2節 各種係数表からみた島根県経済の構造

1 生産波及の大きさ

< (付) 用語「6 逆行列係数」(P29) 参照 >

(1) 逆行列係数表のタテの合計(列和)は、1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを示す。

(2) 39部門の逆行列係数表($[I - (I - M)A]^{-1}$ 型)で列和をみると、平成27年は全産業平均で1.233973倍となり、平成23年と比べると約0.058ポイントの低下となった。

(3) 39部門表(「事務用品」及び「分類不明」を除く。)で産業別にみると、全産業平均よりも生産波及が大きい部門は、「情報通信」(1.386468)、「鉱業」(1.378431)、「飲食料品」(1.330981)など16部門であった。

また、平成23年に比べ生産波及の大きさが上昇したのは、「輸送機械」、「非鉄金属」、「鉄鋼」など6部門、低下したのは、「情報通信機器」、「電力・ガス・熱供給」、「電子部品」など31部門であった。(図2-8、表2-10)

図2-8 生産波及の大きさ

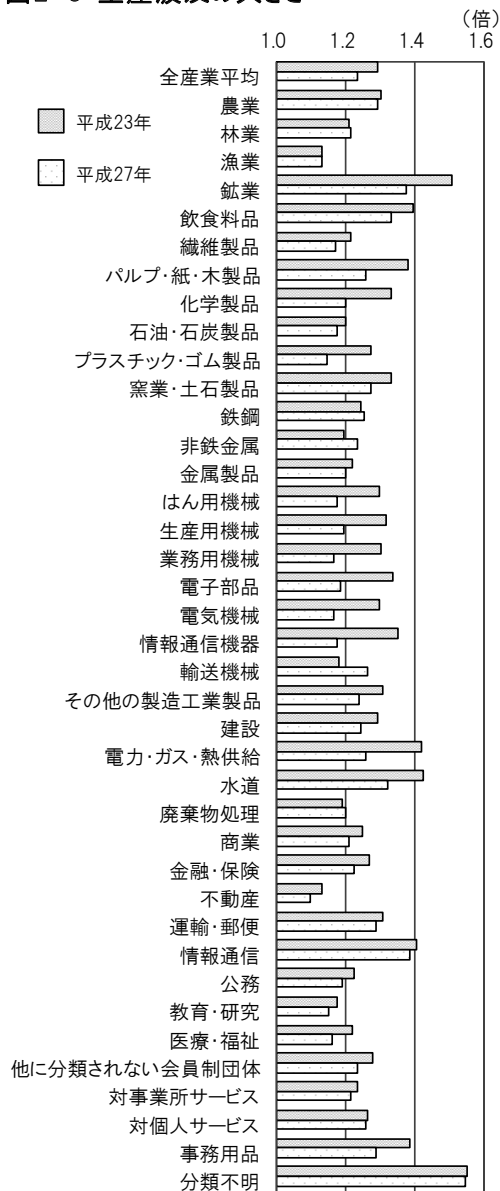


表2-10 生産波及の大きさ

(単位:倍)

[I - (I - M)A] ⁻¹ 型逆行列係数表の列和		
部門名	平成23年	平成27年
全産業平均	1.292288	1.233973
01 農業	1.305872	1.292968
02 林業	1.210083	1.218007
03 漁業	1.133707	1.134244
06 鉱業	1.509957	1.378431
11 飲食料品	1.397534	1.330981
15 繊維製品	1.213525	1.170049
16 パルプ・紙・木製品	1.383629	1.258072
20 化学製品	1.331364	1.199417
21 石油・石炭製品	1.200700	1.176310
22 プラスチック・ゴム製品	1.274094	1.148355
25 窯業・土石製品	1.330953	1.272922
26 鉄鋼	1.243731	1.252914
27 非鉄金属	1.197752	1.234109
28 金属製品	1.218807	1.199786
29 はん用機械	1.297245	1.175225
30 生産用機械	1.319567	1.194211
31 業務用機械	1.302754	1.165396
32 電子部品	1.340063	1.188281
33 電気機械	1.299439	1.166736
34 情報通信機器	1.354617	1.176324
35 輸送機械	1.182505	1.264115
39 その他の製造工業製品	1.308932	1.241173
41 建設	1.291610	1.244263
46 電力・ガス・熱供給	1.419630	1.259108
47 水道	1.426414	1.324074
48 廃棄物処理	1.193019	1.199362
51 商業	1.248052	1.210086
53 金融・保険	1.268899	1.223642
55 不動産	1.133949	1.098644
57 運輸・郵便	1.307985	1.291240
59 情報通信	1.408262	1.386468
61 公務	1.227137	1.189773
63 教育・研究	1.177183	1.153591
64 医療・福祉	1.220464	1.161122
65 他に分類されない会員制団体	1.279086	1.234321
66 対事業所サービス	1.233366	1.216208
67 対個人サービス	1.266520	1.257807
68 事務用品	1.386603	1.290048
69 分類不明	1.554232	1.547180

2 影響力係数と感応度係数

< (付) 用語「7 影響力係数」、「8 感応度係数」(P29、30) 参照 >

- (1) 影響力係数は、「どの列部門に最終需要が発生すれば産業全体への生産波及が大きくなるか」を、感応度係数は、「各列部門に均等に需要が発生したときに、どの行部門が大きく影響を受けるか」を示す。(表2-11)
- (2) 図2-9では、影響力係数を横軸に、感応度係数を縦軸に取って各産業部門の特性を次の4グループに類型化している。

【グループⅠ】(影響力、感応度係数ともに高い)

他産業への影響、他産業から受ける影響ともに大きい。一般には基礎資材などの原材料製造部門が多い。

【グループⅡ】(影響力係数が低く、感応度係数が高い)

他産業への影響力は弱く、他産業からの影響は受けやすい。一般には各産業に対するサービス提供部門が多い。

【グループⅢ】(影響力、感応度係数ともに低い)

他産業への影響、他産業から受ける影響ともに小さい。一般には農林漁業などの一次型の産業部門や、不動産、廃棄物処理などの独立型の産業部門が多い。

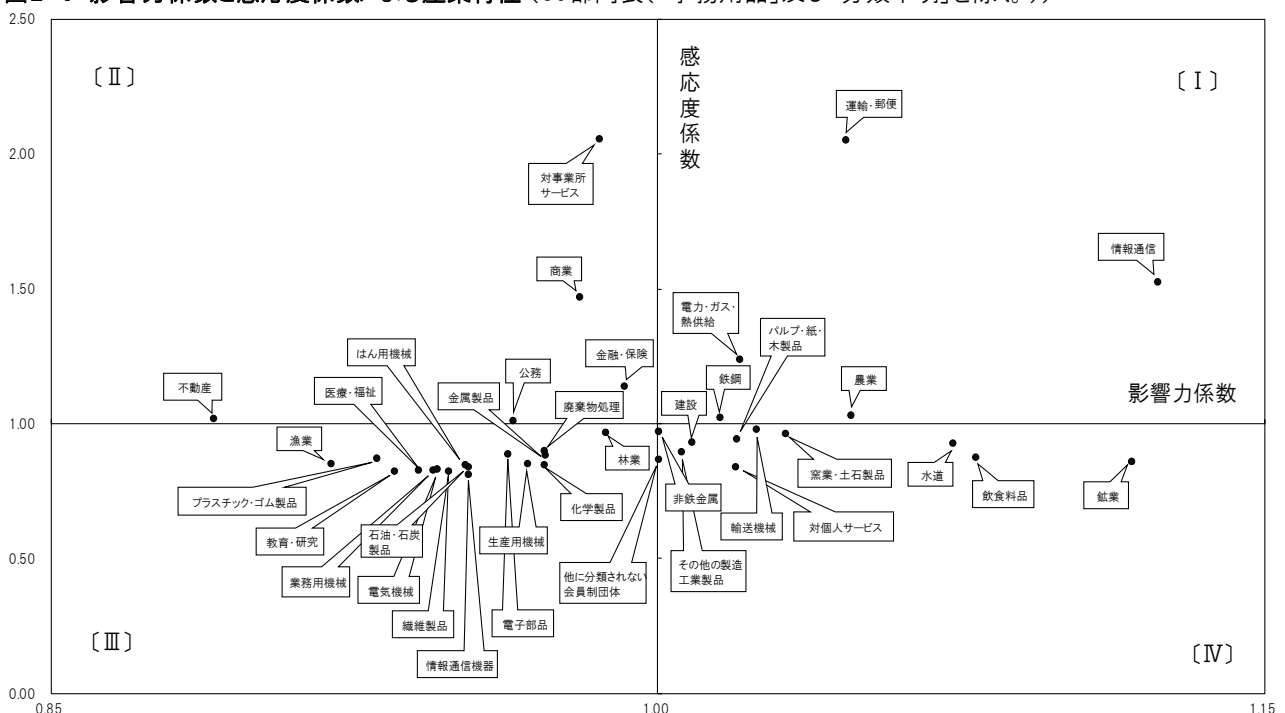
【グループⅣ】(影響力係数が高く、感応度係数が低い)

他産業への影響は大きい、他産業から受ける影響は小さい。一般には最終財の製造業部門が多い。

表2-11 影響力係数、感応度係数

$[I-(I-M)A]^{-1}$ 型 (単位:倍)		
部門名	影響力係数	感応度係数
01 農業	1.047808	1.031603
02 林業	0.987061	0.968185
03 漁業	0.919180	0.853852
06 鉱業	1.117067	0.859635
11 飲食物品	1.078614	0.875874
15 繊維製品	0.948196	0.822208
16 パルプ・紙・木製品	1.019530	0.941810
20 化学製品	0.971996	0.846221
21 石油・石炭製品	0.953270	0.841590
22 プラスチック・ゴム製品	0.930616	0.872689
25 窯業・土石製品	1.031564	0.962065
26 鉄鋼	1.015349	1.023053
27 非鉄金属	1.000110	0.973188
28 金属製品	0.972295	0.883034
29 はん用機械	0.952391	0.849663
30 生産用機械	0.967777	0.853821
31 業務用機械	0.944425	0.826391
32 電子部品	0.962971	0.887974
33 電気機械	0.945511	0.830672
34 情報通信機器	0.953282	0.810390
35 輸送機械	1.024427	0.979497
39 その他の製造工業製品	1.005835	0.894481
41 建設	1.008339	0.931062
46 電力・ガス・熱供給	1.020369	1.240041
47 水道	1.073016	0.926163
48 廃棄物処理	0.971951	0.900255
51 商業	0.980642	1.471562
53 金融・保険	0.991627	1.138685
55 不動産	0.890330	1.018657
57 運輸・郵便	1.046400	2.050554
59 情報通信	1.123580	1.528020
61 公務	0.964180	1.011915
63 教育・研究	0.934859	0.825977
64 医療・福祉	0.940962	0.827014
65 他に分類されない会員制団体	1.000281	0.867592
66 対事業所サービス	0.985603	2.055720
67 対個人サービス	1.019314	0.839638
68 事務用品	1.045443	0.862036
69 分類不明	1.253819	0.817213

図2-9 影響力係数と感応度係数による産業特性 (39部門表(「事務用品」及び「分類不明」を除く。))



3 最終需要による誘発効果

(1) 最終需要と生産誘発額

＜(付)用語「9 生産誘発額」、「10 生産誘発額依存度」、「11 生産誘発係数」(P30)参照＞

① 平成27年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたかを示す「最終需要項目別生産誘発依存度」をみると、「移輸出」(37.4%)、「民間消費支出」(26.0%)、「一般政府消費支出」(21.1%)などの順となった。平成23年よりも高くなったのは、「県内固定資本形成(公的)」、「県内固定資本形成(民間)」及び「在庫純増」であった。

② 1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたかを示す「最終需要項目別生産誘発係数」をみると、「移輸出」(1.223787)、「一般政府消費支出」(1.159118)、「県内総固定資本形成(公的)」(1.115064)などの順となった。平成23年よりも増えたのは、「在庫純増」であった。(表2-12、図2-10、図2-11)

表2-12 最終需要項目別の生産誘発

区分	生産誘発額(億円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
合計(生産誘発係数は平均)	42,556	43,810	100.0	100.0	1.057045	0.993287
家計外消費支出(列)	508	497	1.2	1.1	0.818013	0.745410
民間消費支出	11,349	11,382	26.7	26.0	0.800940	0.762215
一般政府消費支出	9,599	9,265	22.6	21.1	1.210244	1.159118
県内総固定資本形成(公的)	2,411	3,176	5.7	7.3	1.215104	1.115064
県内総固定資本形成(民間)	2,186	3,025	5.1	6.9	0.754280	0.727809
在庫純増	68	71	0.2	0.2	0.596597	0.628644
移輸出	16,434	16,394	38.6	37.4	1.310567	1.223787

注) 平成23年表の数値は、平成27年表と比較検証を行うため、対応する部門分類等を考慮して組替集計を行い、係数等を再計算している。

図2-10 最終需要項目別生産誘発依存度

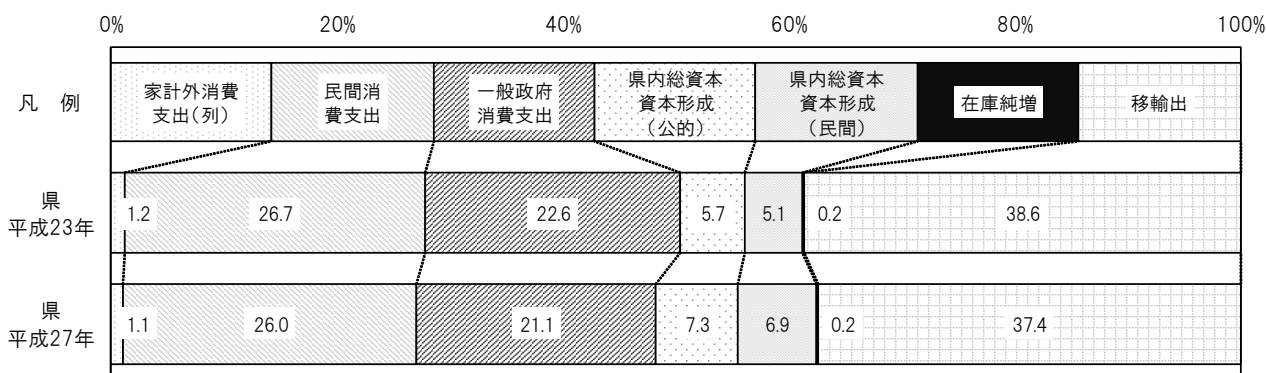
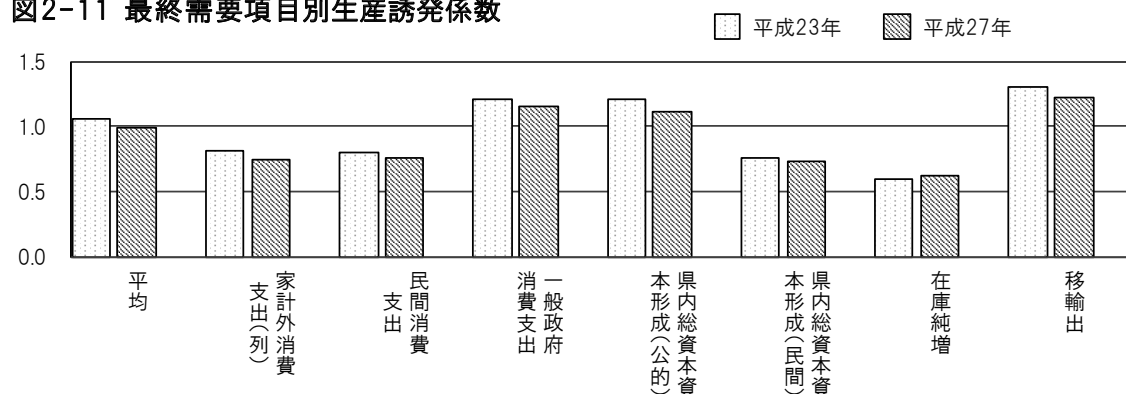


図2-11 最終需要項目別生産誘発係数



(2) 最終需要と粗付加価値誘発額

< (付) 用語「12 粗付加価値誘発額」、「13 粗付加価値誘発額依存度」、「14 粗付加価値誘発係数」(P30、31) 参照 >

- ① 平成27年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額2兆5985億円がどの最終需要によって誘発されたかを示す割合「最終需要項目別粗付加価値誘発依存度」をみると、「民間消費支出」(30.5%)、「移輸出」(28.7%)、「一般政府消費支出」(25.5%)などの順となった。平成23年から上昇したのは、「県内総固定資本形成(公的)」、「県内総固定資本形成(民間)」及び「移輸出」であった。
- ② 1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたかを示す「最終需要項目別粗付加価値誘発係数」をみると、「一般政府消費支出」(0.829309)、「県内総固定資本形成(公的)」(0.651992)などの順となった。平成23年よりも増えたのは、「県内総固定資本形成(民間)」、「在庫純増」などであった。(表2-13、図2-12、図2-13)

表2-13 最終需要項目別の粗付加価値誘発

区分	粗付加価値誘発額(億円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
合計(粗付加価値誘発係数は平均)	23,997	25,985	100.0	100.0	0.596069	0.589148
家計外消費支出(列)	293	284	1.2	1.1	0.471135	0.426448
民間消費支出	7,864	7,914	32.8	30.5	0.554995	0.529975
一般政府消費支出	6,652	6,629	27.7	25.5	0.838614	0.829309
県内総固定資本形成(公的)	1,249	1,857	5.2	7.1	0.629695	0.651992
県内総固定資本形成(民間)	1,116	1,794	4.7	6.9	0.385111	0.431698
在庫純増	50	53	0.2	0.2	0.436698	0.467750
移輸出	6,773	7,454	28.2	28.7	0.540150	0.556410

注) 平成23年表の数値は、平成27年表と比較検証を行うため、対応する部門分類等を考慮して組替集計を行い、係数等を再計算している。

図2-12 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

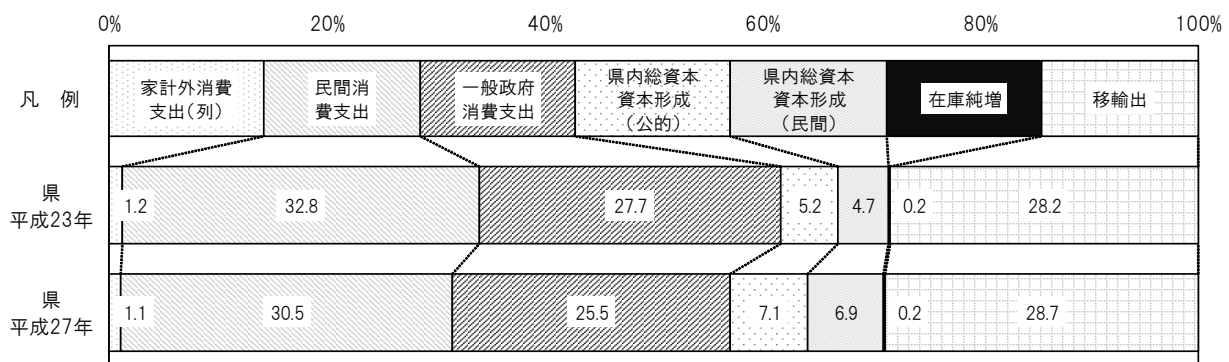
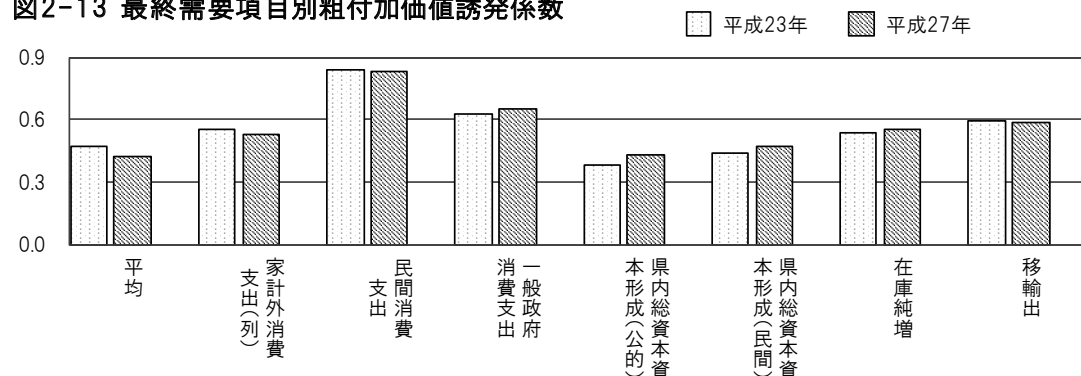


図2-13 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(3) 最終需要と移輸入誘発額

＜（付）用語「15 移輸入誘発額」、「16 移輸入誘発額依存度」、「17 移輸入誘発係数」
（P31）参照 ＞

- ① 平成27年の移輸入額1兆8121億円がどの最終需要によって誘発されたかを示す割合「最終需要項目別移輸入誘発依存度」をみると、「民間消費支出」（38.7%）、「移輸出」（32.8%）、「県内総固定資本形成（民間）」（13.0%）などの順となった。平成23年と比べると、「家計外消費支出（列）」、「県内総固定資本形成（公的）」及び「県内総固定資本形成（民間）」が上昇した。
- ② 1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたかを示す「最終需要項目別移輸入誘発係数」をみると、「家計外消費支出（列）」（0.573552）、「県内総固定資本形成（民間）」（0.568302）、「在庫純増」（0.532250）などの順となった。平成23年よりも増えたのは、「家計外消費支出（列）」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」であった。（表2-14、図2-14、図2-15）

表2-14 最終需要項目別の移輸入誘発

区分	移輸入誘発額(億円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
合計(移輸入誘発係数は平均)	16,262	18,121	100.0	100.0	0.403931	0.410852
家計外消費支出(列)	329	382	2.0	2.1	0.528865	0.573552
民間消費支出	6,306	7,019	38.8	38.7	0.445005	0.470025
一般政府消費支出	1,280	1,364	7.9	7.5	0.161386	0.170691
県内総固定資本形成(公的)	735	991	4.5	5.5	0.370305	0.348008
県内総固定資本形成(民間)	1,782	2,362	11.0	13.0	0.614889	0.568302
在庫純増	64	60	0.4	0.3	0.563302	0.532250
移輸出	5,766	5,942	35.5	32.8	0.459850	0.443590

注) 平成23年表の数値は、平成27年表と比較検証を行うため、対応する部門分類等を考慮して組替集計を行い、係数等を再計算している。

図2-14 最終需要項目別移輸入誘発依存度

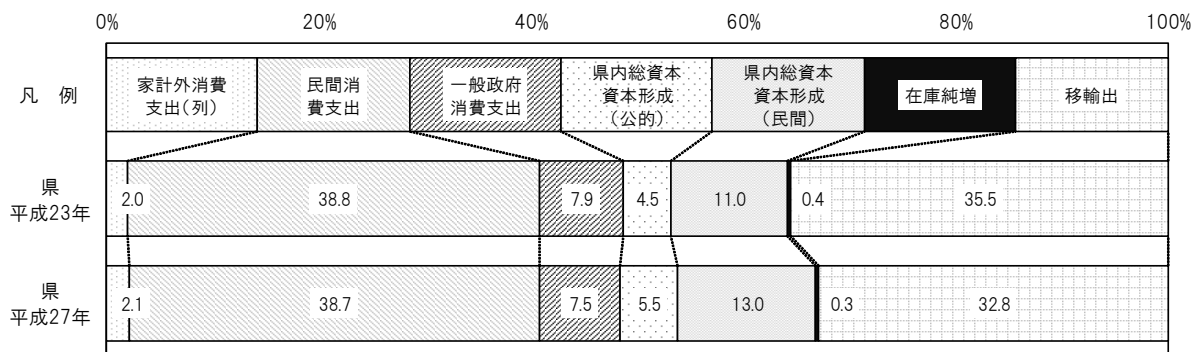
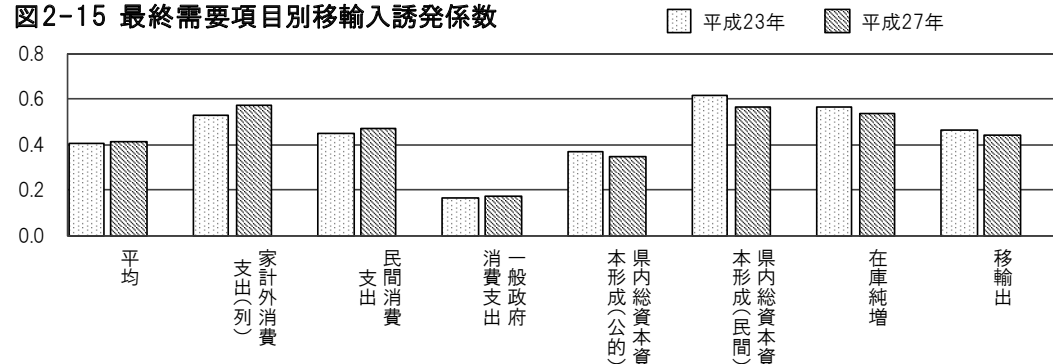


図2-15 最終需要項目別移輸入誘発係数



(付) 用 語

1 県内最終需要

各消費支出と総固定資本形成、在庫純増分を加えたものを指す。

$$\text{県内最終需要} = \text{消費支出(家計外、民間、一般政府)} + \text{総固定資本形成(民間、公的)} \\ + \text{在庫純増}$$

2 県内需要

各産業部門の中間需要及び消費・投資等の県内最終需要の合計を指す。

$$\text{県内需要} = \text{内生部門(行)の合計} + \text{県内最終需要}$$

3 最終需要

県内最終需要に移輸出を加えたものを指す。

$$\text{最終需要} = \text{県内最終需要} + \text{移輸出}$$

4 特化係数

各産業の生産額の国における構成比を1としたとき、島根県における構成比と比較したものであり、この値が1より大きければ、その産業は全国の水準よりも生産額構成比が高いことを表している。

$$\text{特化係数} = \text{県の産業の生産額構成比} / \text{全国の産業の生産額構成比}$$

5 投入係数

各産業が生産活動をするために使用した原材料、燃料などの中間投入額を、その産業の県内生産額で除したものであり、1単位の生産をするために必要な原材料の投入割合を示している。

$$\text{投入係数} = \text{産業別投入額} / \text{産業別生産額(列)}$$

6 逆行列係数

経済波及効果測定のために、与えられた最終需要額に対する波及効果の最終的な大きさを、あらかじめ計算しておいた係数

(1) $(I - A)^{-1}$ 型 …………… 最終需要によって誘発される生産は、全て県内で賄われると想定したモデル（閉鎖型）

(2) $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型 …… 最終需要によって誘発される生産は、県内での生産と他地域からの移輸入によって賄われると想定したモデル（開放型）

逆行列係数表の表頭の部門は、最終需要が1単位発生した部門を表しており、表側の部門は、それによって生産の誘発を受ける部門を表している。

7 影響力係数

逆行列係数の各列の数値は、その列部門に対する最終需要が1単位発生した場合において、各行部門において直接・間接に必要な生産量を表している。そして、その合計(列和)は、その列部門に対する最終需要1単位によって引き起こされる産業全体に対する生産波及の大きさを表す。

この部門別の列和を列和全体の平均値で除した比率が「影響力係数」である。これは、どの列部門に対する最終需要があった場合に、産業全体に与える生産波及の影響が強いかを相対的に表す指標となる。

この影響力係数が大きいほど産業全体に与える影響が大きいことを示している。

影響力係数＝逆行列係数の列和／逆行列係数の列和全体の平均値

8 感応度係数

逆行列係数の各行は、表頭の列部門に対してそれぞれ1単位の最終需要があったときに、その行部門において直接・間接に必要な供給量を示しており、その合計(行和)は、表頭各部門から受ける影響の大きさを表す。

この行和を行和全体の平均値で除した比率が「感応度係数」である。これは、各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があった場合に、どの行部門が影響を受けやすいかを相対的に表す指標となる。

この感応度係数が大きいほど、その部門の生産活動は他の部門から影響を受けやすいことになり、産業全体の好不況に敏感であるといえる。

感応度係数＝逆行列係数の行和／逆行列係数の行和全体の平均値

9 生産誘発額

県内生産活動は、最終需要を満たすために行われている。言いかえると、最終需要が県内生産を誘発しているといえ、このように、最終需要項目ごとにそれを賄うために直接・間接に必要な県内生産額を最終需要項目別生産誘発額という。

- (1) 県内最終需要(家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増)

最終需要項目別生産誘発額

＝逆行列係数×(県内自給率の対角行列×最終需要項目別県内最終需要)

- (2) 移輸出

移輸出生産誘発額＝逆行列係数×移輸出需要額

これら(1)と(2)を加えたものが生産誘発額全体となる。

10 生産誘発依存度

各産業ごとの生産誘発額の最終需要項目別構成比のこと。その産業が、どの最終需要項目に依存しているかが分かる。

生産誘発依存度

＝最終需要項目別生産誘発額／各産業の最終需要項目別生産誘発額の合計(行和)

11 生産誘発係数

ある最終需要部門で最終需要合計が1単位増えた場合に、どの産業の生産が、どれだけ誘発されるかを示した係数

どの最終需要部門が増えると生産誘発が大きいかが分かる。

生産誘発係数＝生産誘発額／当該最終需要項目の需要列和

12 粗付加価値誘発額

最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値も生み出されている。各産業の粗付加価値額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものか、その誘発された粗付加価値額のこと。

最終需要項目別粗付加価値誘発額

＝当該産業部門の(粗付加価値額／県内生産額)×最終需要項目別生産誘発額

13 粗付加価値誘発依存度

各産業ごとの粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比のこと。その産業の付加価値が、どの最終需要項目に依存しているかが分かる。

なお、粗付加価値は生産額に比例するものとしているので、各産業部門における粗付加価値誘発依存度は生産誘発依存度に一致する。

粗付加価値誘発依存度

＝最終需要項目別粗付加価値誘発額／各産業の粗付加価値誘発額の合計(行和)

14 粗付加価値誘発係数

ある最終需要部門で最終需要が1単位増えた場合に、どの産業の粗付加価値がどれだけ誘発されるかを示した係数

どの最終需要部門が増えると粗付加価値誘発が大きいか分かる。

粗付加価値誘発係数＝最終需要項目別粗付加価値誘発額／当該最終需要項目の需要列和

15 移輸入誘発額

ある最終需要によって誘発されるのは県内生産のみでなく、各段階での需要の一部は移輸入で賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額という。

16 移輸入誘発依存度

各産業ごとの移輸入誘発額の最終需要項目別構成比のこと。その産業の移輸入が、どの最終需要項目に依存しているかが分かる。

17 移輸入誘発係数

ある最終需要部門で最終需要が1単位増えた場合に、どの産業の移輸入がどれだけ誘発されるかを示した係数。

どの最終需要部門が増えると移輸入誘発が大きいか分かる。

18 県内自給率(自給率)

県内需要における「県内で生産された財・サービス」の割合

移輸入率＝移輸入額／県内需要額合計

自給率＝1－移輸入率

19 消費転換係数

雇用者所得のうち消費に転換される割合を示した係数。

次章の分析事例では、家計調査報告(総務省)の平均消費性向を使用している。

20 平均消費性向

家計の可処分所得(税金や社会保険料を除いた手取り収入)における消費支出の割合。

次章の分析事例では、家計調査報告(総務省)「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」の松江市の数値を使用している。